

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7836 URL http://www.avix.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎 友久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)桐原 威憲 (TEL)045(670)7720  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	480	41.9	23	—	17	—	16	—
28年3月期第2四半期	338	△8.5	△47	—	△53	—	△54	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.72	—
28年3月期第2四半期	△2.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,297	448	34.4
28年3月期	1,319	340	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 445百万円 28年3月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	873	18.1	28	—	16	—	15	—	0.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,842,000株	28年3月期	23,102,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,672,348株	28年3月期2Q	23,102,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による成長戦略や金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調を示したものの、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等における景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の中でもSNS関連事業の拡大を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に契約増大しており、今後も引き続き期待できる状況となっています。

運営事業につきましては、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」やSNS関連事業が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器事業につきましては、中国製LED表示機を取り扱うことになったことからマーケットが拡大しており、前年同期と比べると大幅に売上増となりました。

以上の結果、売上高480,072千円（前年同四半期比141,681千円増）となり、営業利益23,175千円（前年同四半期は営業損失47,717千円）、経常利益17,102千円（前年同四半期は経常損失53,654千円）、四半期純利益は16,950千円（前年同四半期は四半期純損失54,147千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末比3,522千円減の1,082,211千円となりました。その主な要因は、売上増に伴い売掛金が増加したものの、借入金の返済、仕入債務の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比18,227千円減の215,460千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品、レンタル資産が減価償却により減少したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比129,102千円減の849,430千円となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比107,353千円増の448,241千円となりました。その要因は、第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加、新株予約権の発行及び四半期純利益の計上によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ28,957千円減少し、651,991千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益17,102千円の計上と、レンタル資産等の減価償却費32,700千円等により30,111千円の収入（前年同四半期は59,399千円の支出）となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出3,150千円等により9,601千円の支出（前年同四半期は30,914千円の支出）となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入87,064千円があったものの、社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出103,080千円、リース債務の返済による支出6,243千円等により49,467千円の支出（前年同四半期は58,945千円の収入）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、前事業年度において重要な営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、機器リース事業の展開による成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、および資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	680,948	651,991
受取手形及び売掛金	128,366	154,834
商品及び製品	183,013	190,043
仕掛品	-	352
原材料及び貯蔵品	63,416	66,572
前払費用	6,779	8,957
その他	23,752	9,956
貸倒引当金	△543	△497
流動資産合計	1,085,733	1,082,211
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	707	654
工具、器具及び備品(純額)	29,164	25,536
レンタル資産(純額)	97,786	90,305
リース資産(純額)	51,996	42,559
有形固定資産合計	179,654	159,056
無形固定資産		
	17,214	14,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638	6,378
その他	31,694	36,169
貸倒引当金	△514	△514
投資その他の資産合計	36,818	42,034
固定資産合計	233,687	215,460
資産合計	1,319,421	1,297,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,008	40,451
1年内返済予定の長期借入金	203,480	172,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	933	907
未払消費税等	4,154	7,346
製品保証引当金	66	26
その他	50,409	46,539
流動負債合計	347,052	327,671
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	496,100	424,100
その他	45,380	37,658
固定負債合計	631,480	521,758
負債合計	978,532	849,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,481	523,464
資本剰余金	-	43,982
利益剰余金	△138,502	△121,552
株主資本合計	340,978	445,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△2
評価・換算差額等合計	△90	△2
新株予約権	-	2,350
純資産合計	340,888	448,241
負債純資産合計	1,319,421	1,297,671



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	338,391	480,072
売上原価	148,012	244,762
売上総利益	190,378	235,310
販売費及び一般管理費	238,095	212,134
営業利益又は営業損失(△)	△47,717	23,175
営業外収益		
受取利息	84	26
受取配当金	-	12
受取手数料	338	30
その他	51	47
営業外収益合計	474	116
営業外費用		
支払利息	4,846	4,750
社債利息	716	380
株式交付費	-	970
その他	848	87
営業外費用合計	6,411	6,189
経常利益又は経常損失(△)	△53,654	17,102
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△53,654	17,102
法人税、住民税及び事業税	493	152
法人税等合計	493	152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,147	16,950

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△53,654	17,102
減価償却費	29,579	32,700
ソフトウェア償却費	2,560	2,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△159	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	△39
受取利息及び受取配当金	△84	△39
支払利息	4,846	4,750
社債利息	716	380
株式交付費	-	970
売上債権の増減額(△は増加)	32,921	△26,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,875	△19,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,733	12,443
未払金の増減額(△は減少)	△443	△4,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,444	3,191
その他	△13	11,778
小計	△52,862	35,785
利息及び配当金の受取額	84	39
利息の支払額	△5,286	△5,115
法人税等の支払額	△1,336	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,399	30,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△23,797	△608
有形固定資産の取得による支出	△4,501	△2,880
無形固定資産の取得による支出	-	△3,150
その他	△2,614	△2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,914	△9,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△110,628	△103,080
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	-	87,064
新株予約権の発行による収入	-	2,279
セール・アンド・リースバックによる収入	4,299	511
リース債務の返済による支出	△4,725	△6,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,945	△49,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,368	△28,957
現金及び現金同等物の期首残高	757,210	680,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,842	651,991

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金43,982千円、資本準備金が43,982千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が523,464千円、資本準備金が43,982千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。